

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,852,707	5,808,096	実質収支比率			8.6			
市町村名	高森町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,485,358	5,334,555	経常収支比率	81.7					
				首都	×	歳入歳出差引	367,349	473,541	(1)	(85.2)					
人口	22年国調(人)	13,216	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,188	32,601	標準財政規模	3,904,771	3,754,695	0.40	0.43		
	17年国調(人)	12,976		中部	-106,779	183,671	440,940	公債費負担比率	15.9	16.3					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	13,507	第1次	過疎	×	単年度収支	-55,694	234,781	健全化判断比率	-	-	-	-		
	22.03.31(人)	13,475		17年国調	1,575	1,691	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-	
面積(km ²)	45.26	第2次	第2次	低開発	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-		
	人口密度(人/km ²)			292	17年国調	21.2	22.9	実質単年度収支	1,197,769	1,266,802	実質公債費比率	16.9	16.9		
世帯数(世帯)	4,157	第3次	第3次	指数表選定	-	基準財政収入額	3,237,226	3,167,872	将来負担比率	107.1	124.4	124.4	124.4		
	世帯数(世帯)			4,157	12年国調	30.5	33.2	基準財政需要額	3,237,226	3,167,872	資金不足比率(3)	-	-	-	-
職員状況				3,564	3,210	標準税収入額等	1,515,134	1,607,975							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	3,249,759	3,014,671					
	市区町村長	1	6,130	一般職員	77	230,230	2,990	歳入一般財源等	4,848,075	4,526,135					
	副市区町村長	1	5,630	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	6,115,598	6,386,146					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	3,093	3,093	うち公的資金	2,628,651	2,912,618					
	教育長	1	4,990	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	563,925	489,584					
	議会議長	1	2,523	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	1,911	合計	77	230,230	2,990	土地開発基金現在高	373,231	373,227					
	議会議員	13	1,729	ラスバイレス指数	-	-	-	積立金現在高	287,108	236,023					
					ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	10,731	10,682				
					ラスバイレス指数	95.7			その他特定目的基金	1,147,776	869,965				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 南信州広域連合	(30) 高森町まちづくり振興公社		
(2) ケーブルテレビ放送事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(11) (一般会計)	(31) 高森町土地開発公社		
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) (広域振興基金特別会計)			
	(6) 老人保健医療特別会計			(13) (飯田広域消防特別会計)			
				(14) (阿南学園特別会計)			
				(15) 下伊那郡町村公平委員会組合			
				(16) 下伊那郡土木技術センター組合			
				(17) 下伊那自治センター組合			
				(18) 下伊那北部総合事務組合			
				(19) (一般会計)			
				(20) (特別会計)			
				(21) 長野県市町村自治振興組合			
				(22) 長野県後期高齢者医療広域連合			
				(23) (一般会計)			
				(24) (後期高齢者医療事業会計)			
				(25) 長野県市町村総合事務組合			
				(26) (一般会計)			
				(27) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)			
				(28) 南信地域町村交通災害共済事務組合			
				(29) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,281,859	21.9	1,281,859	35.3	普通税	1,264,172	98.6	-	議会費	60,130	1.1	-	60,130	
地方譲与税	90,694	1.5	90,694	2.5	法定普通税	1,264,172	98.6	-	総務費	868,108	15.8	173,375	690,229	
利子割交付金	5,938	0.1	5,938	0.2	市町村民税	526,798	41.1	-	民生費	1,497,581	27.3	21,716	906,522	
配当割交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	個人均等割	19,016	1.5	-	衛生費	251,220	4.6	9,147	215,415	
株式等譲渡所得割交付金	558	0.0	558	0.0	所得割	445,224	34.7	-	労働費	14,086	0.3	-	9,582	
地方消費税交付金	122,483	2.1	122,483	3.4	法人均等割	34,739	2.7	-	農林水産業費	341,041	6.2	76,341	301,198	
ゴルフ場利用税交付金	15,241	0.3	15,241	0.4	法人税割	27,819	2.2	-	商工費	106,994	2.0	15,240	58,933	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	657,695	51.3	-	土木費	596,775	10.9	305,704	518,755	
自動車取得税交付金	20,247	0.3	20,247	0.6	うち純固定資産税	654,896	51.1	-	消防費	209,691	3.8	4,034	203,370	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,180	2.7	-	教育費	765,062	13.9	193,853	746,504	
地方特例交付金	25,059	0.4	25,059	0.7	市町村たばこ税	44,499	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,506	0.2	12,506	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	774,670	14.1	-	770,088	
減収補填特例交付金	12,553	0.2	12,553	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,168,263	37.0	2,039,430	56.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,039,430	34.8	2,039,430	56.2	目的税	17,687	1.4	-	歳出合計	5,485,358	100.0	799,410	4,480,726	
特別交付税	128,833	2.2	-	-	法定目的税	17,687	1.4	-						
(一般財源計)	3,731,841	63.8	3,603,008	99.3	入湯税	17,687	1.4	-						
交通安全対策特別交付金	2,140	0.0	2,140	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	20,267	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	257,273	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	15,728	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	504,546	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,281,859	100.0	-						
都道府県支出金	272,253	4.7	-	-										
財産収入	28,505	0.5	19,762	0.5										
寄附金	3,290	0.1	-	-	徴収率(%)	98.3	94.7	98.3						
繰入金	12,098	0.2	-	-	市町村民税	98.6	94.8	98.3						
繰越金	473,541	8.1	-	-	純固定資産税	98.0	94.1	98.2						
諸収入	113,925	1.9	2,911	0.1										
地方債	417,300	7.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	350,000	6.0	-	-										
歳入合計	5,852,707	100.0	3,627,821	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.3	94.7
市町村民税	98.6	94.8
純固定資産税	98.0	94.1

区分	平成22年度	平成21年度
合計	806,723	33,934
下水道	369,576	33,934
上水道	694	1,796
工業用水道	-	3,400
交通	-	82
国民健康保険	61,681	82
その他	374,772	230

区分	平成22年度	平成21年度
合計	2,049,494	1,583,623
人件費	668,560	618,311
うち職員給	382,624	346,571
扶助費	606,264	195,224
公債費	774,670	770,088
内元利償還金	774,670	770,088
誤一時借入金利子	-	-
その他の経費	2,636,454	2,185,179
物件費	945,951	653,503
維持補修費	29,398	14,455
補助費等	459,795	417,161
うち一部事務組合負担金	253,992	245,502
繰入金	806,029	762,072
積立金	340,945	333,002
投資・出資金・貸付金	54,336	4,986
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	799,410	711,924
うち人件費	21,168	19,798
普通建設事業費	799,410	711,924
うち補助	106,128	92,495
うち単独	679,819	614,666
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	5,485,358	4,480,726

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルテレビ放送事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高森町まちづくり開発公社, 高森町土地開発公社, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高森町広域連合, 高森町広域消防特別会計, etc.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 借入金公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 内訳, 将来負担比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

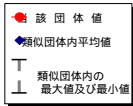
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

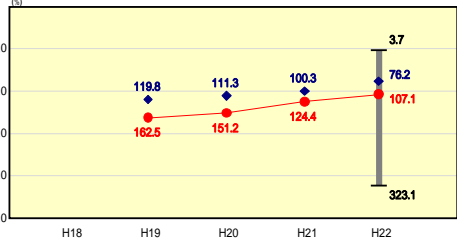
長野県高森町

人口	13,507人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	45.26km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	5,852.707千円	実質公債費比率	16.9%
入出	5,485,358千円	将来負担比率	107.1%
収入	334,161千円		
支出	3,904,771千円		
標準財政規模	6,115,598千円		
地方債現在高		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

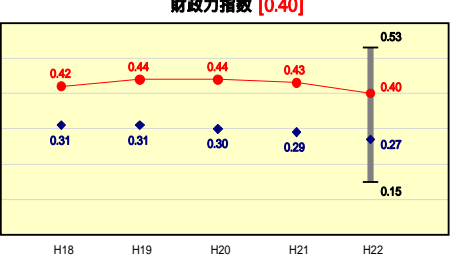
将来負担の状況



類似団体内順位 39/51 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
償還額を超えない起債発行とすることで地方債現在高を圧縮するとともに、基金を積み増しにより徐々に低下している。しかし依然県内平均はもとより全国平均をも上回っており、中学校建替等の大規模建設事業を控えていることと合わせ今後は十分留意する必要がある。計画的な事業の推進により起債発行額を抑制するとともに、土地開発公社の債務整理や基金残高の増加に努める。

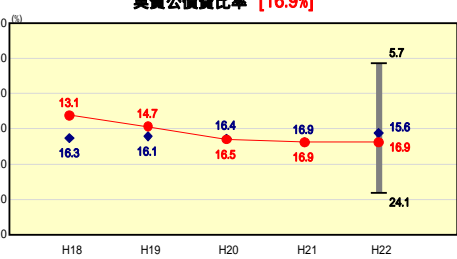
財政力



類似団体内順位 4/51 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
長引く景気の低迷による、税収の減少により、財政力指数は近年低下傾向である。税の徴収率をさらに向上するとともに、県の機構を活用し滞納対策に努めることで、歳入の確保に努める。

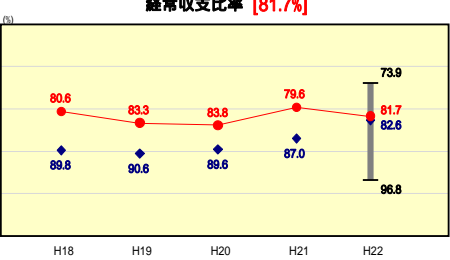
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/51 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
準元利償還金に当たる、特別会計への繰り出し金は近年増加の傾向にある。特に下水道特別会計においては、有収水量の減少により使用料収入の増加が見込めない状況であり、今後も繰り出し金の増加が予想される。使用料の見直しを含めた合理化により、特別会計の自立性・継続性を高め、繰り出し金の抑制につとめ、数値の向上を図る。また、中学校建設などの大型事業を控えており、一時的には償還額を超える起債を発行するため、公債費は増加すると見込まれるが、今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、発行額を抑制する財政運営に努める。

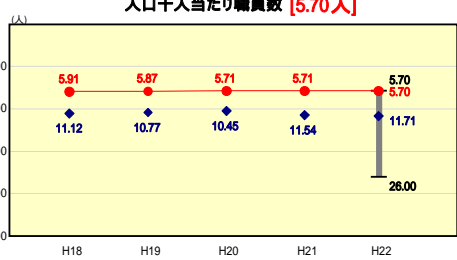
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/51 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
類似団体と比較平均を上回ってきたが、昨年と比較して数値が低下しているのは、下水道特別会計への繰り出し金の内、分流式下水道等に要する経費を精査し、繰り出し額全額を基準内繰り出しとしたことにより、繰り出し金の経常収支が上昇したことによる。使用料の見直しを含めた合理化により、特別会計の自立性・継続性を高め、繰り出し金の抑制につとめ、数値の向上を図る。

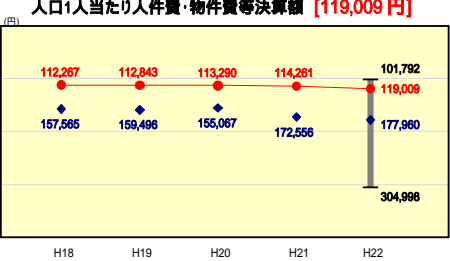
定員管理の状況



類似団体内順位 1/51 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
類似団体内では最も少ない職員数である。今後は定員管理計画を策定し、必要な人員の確保に努める一方で、引き続き人件費の増加を抑制する。

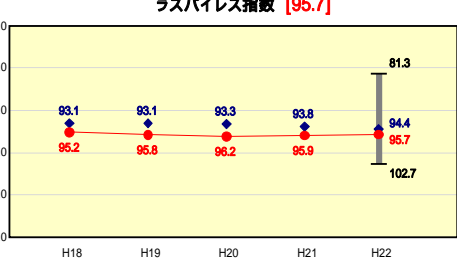
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/51 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費については類似団体内で最も職員数が少ないため低い。一方物件費のうち不足する職員を補充するための臨時職員の賃金は類似団体比較で多い。しかし、人件費及び人件費に準ずる費用のトータルでは類似団体と比較して 43.4と低く抑えられている。物件費は業務委託費などの精査、また、指定管理など民間委託により今後もコスト削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/51 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
類似団体の平均と比べ高い水準にあるが、国との比較では下回っている。今後も国の給与制度を基準に、町における職務、職費等の実情を勘案しながら適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

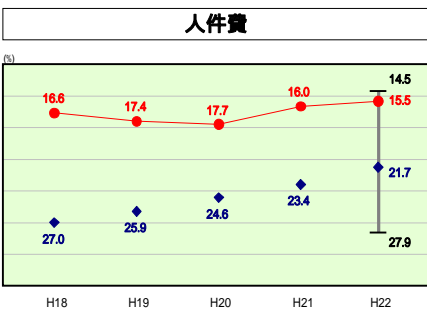
長野県高森町

経常収支比率の分析

人口	13,507	人(H23.3.31現在)		実収支	-	%
面積	45.26	km ²		実収支	-	%
入出総額	5,852,707	千円		実収支	16.9	%
入出総額	5,485,358	千円		実収支	107.1	%
標準財政規模	3,904,771	千円		市町村類型	H18	- 0
地方債現在高	6,115,598	千円			H21	- 0
					H19	- 0
					H20	- 0
					H22	- 0

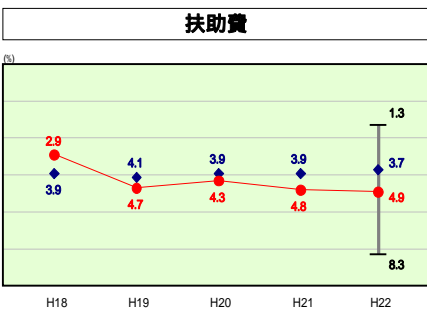
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



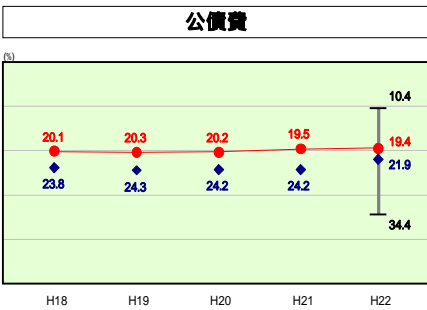
類似団体内順位 2/51 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析
人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均の約半分と少なく、経常収支比率の人件費に占める割合は低い。今後は定員管理計画を策定し、必要な人員の確保に努める一方で、引き続き人件費の増加を抑制する。



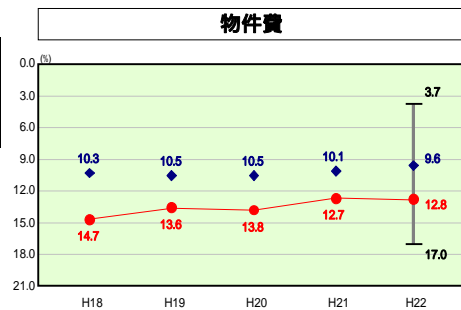
類似団体内順位 43/51 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析
扶助費については国の施策に基づくもの(こども手当、障がい者支援等)の支出がほとんどであり、町独自施策での支出の占める割合は少ない。



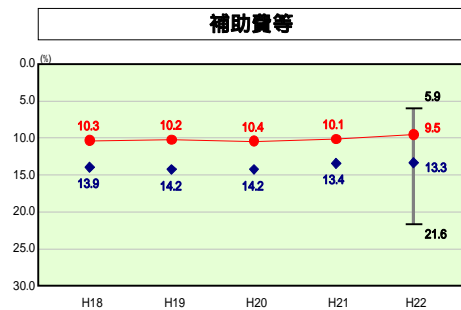
類似団体内順位 21/51 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析
近年は公債費の発行を当年の償還額を超えない範囲での発行としているため、経常収支比率に占める公債費の割合は減少しつつある。しかし中学校建設などの大型事業を控えており、一時的には償還額を超える起債を発行するため、公債費は増加すると見込まれる。今後も発行額の抑制により、公債費の削減に努めていく。



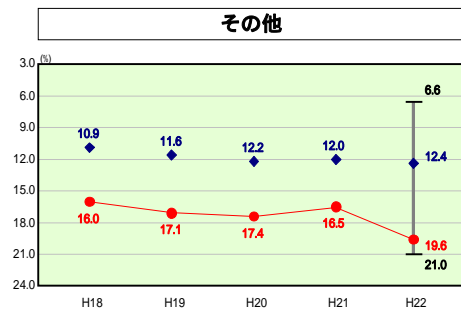
類似団体内順位 47/51 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析
物件費は類似団体平均を大きく上回っている。賃金の額は類似団体比で+56%と高く、職員数が類似団体と比較して少ない分、臨時職員を多く雇用していることも要因の一つと判断される。また指定管理などにより民間への維持管理委託も増加している。



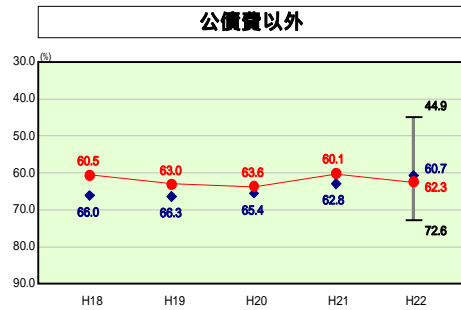
類似団体内順位 9/51 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、今後、北部地域で計画されている火葬場の建設や、広域連合の新ごみ処理場の建設などにより数値の低下も予想される。引き続き、個人・団体への補助金等をより精査するなどの取組みをすすめる。



類似団体内順位 49/51 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析
類似団体と比較して高い傾向にある。公債費に準ずる特別会計への繰り出し金は近年増加の傾向にある。特に下水道特別会計においては、有収水量の減少により使用料収入の増加が見込めない状況であり、今後も繰り出し金の増加が予想される。使用料の見直しを含めた合理化により、特別会計の自立性・継続性を高め、繰り出し金の抑制につとめ、数値の向上を図る。



類似団体内順位 24/51 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

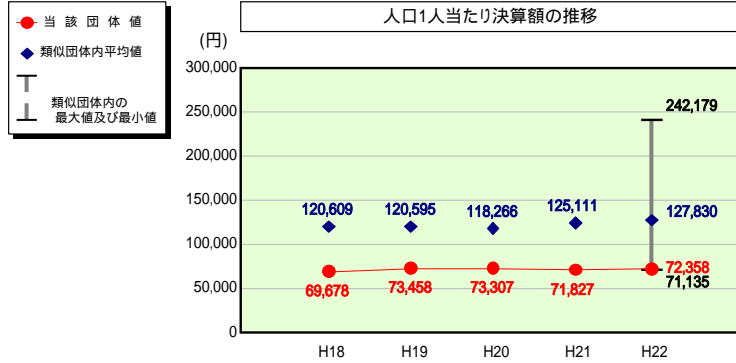
公債費以外の分析
類似団体の平均を若干上回っている。公債費以外で多くの割合を占めるのが、下水道事業など他会計への繰出し金である。その他の項目で分析しているとおり取組みにより数値の向上を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県高森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



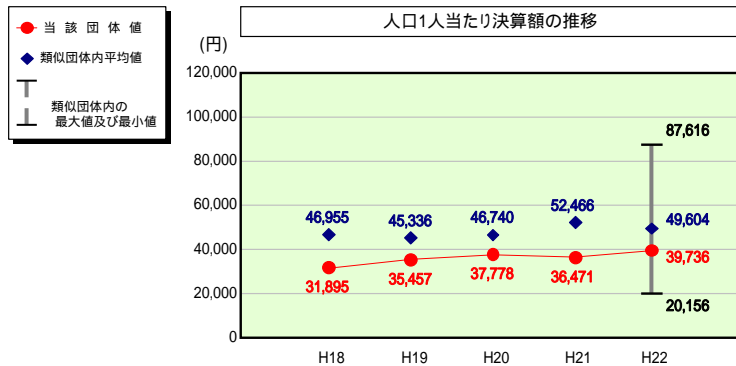
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	668,560	49,497	104,381	52.6
賃金(物件費)	175,788	13,015	8,342	56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	129,342	9,576	18,487	48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,112	2,970	5,254	43.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	21,168	1,567	2,920	46.3
退職金	57,626	4,266	13,796	69.1
合計	977,344	72,358	127,830	43.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	11.71	6.01
ラスパイレス指数	95.7	94.4	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

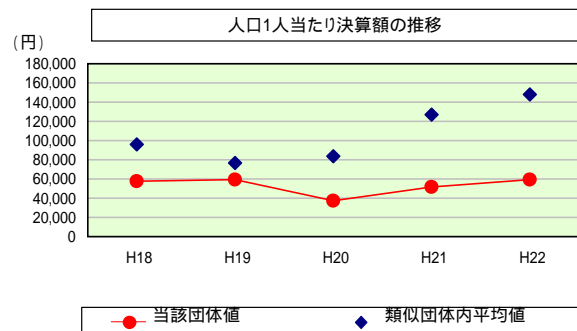


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	843,042	62,415	101,270	38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	368,777	27,303	21,126	29.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,117	971	6,185	84.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,659	3,825	2,944	29.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	4,582	339	4,422	92.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	735,302	54,439	77,524	29.8
合計	536,711	39,736	49,604	19.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

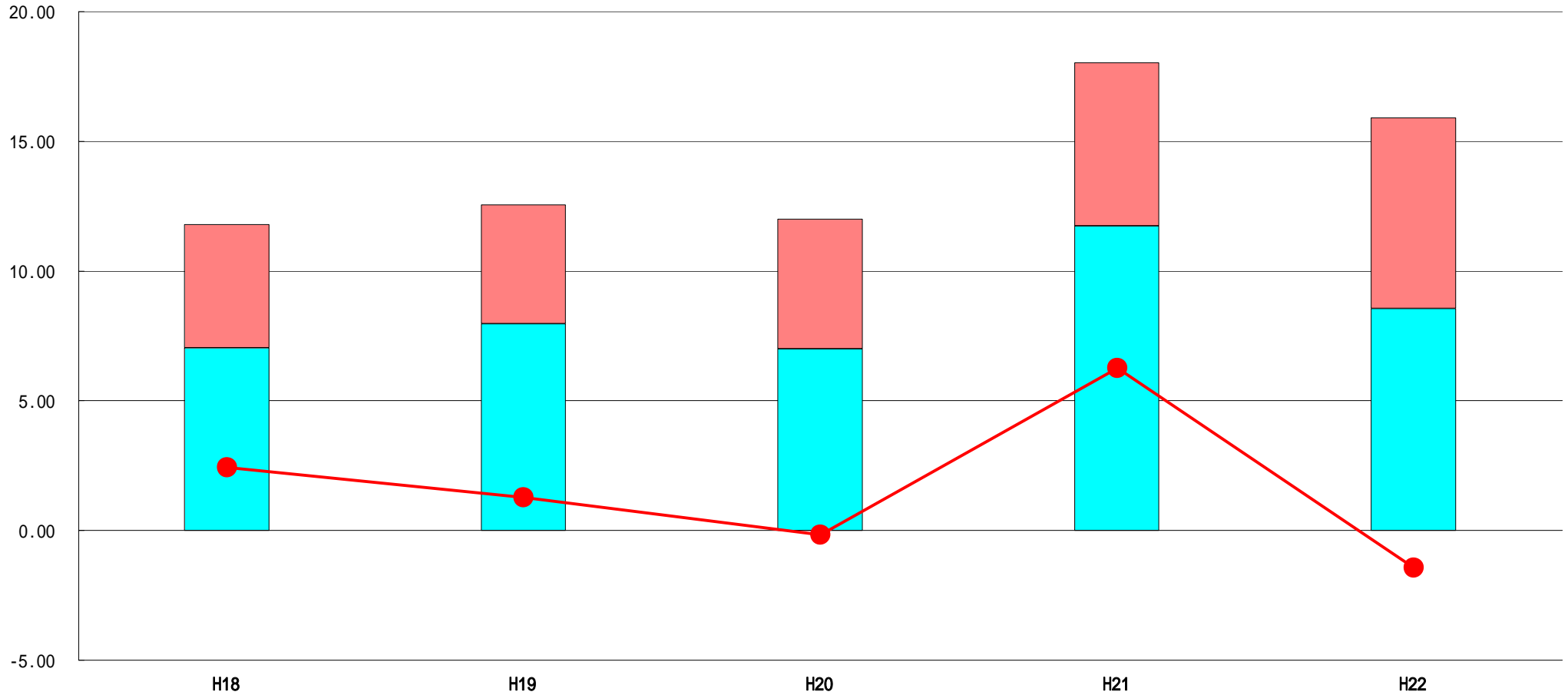
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	772,822	57,768	2.4	95,963	2.3	0.1
うち単独分	658,437	49,218	6.8	51,372	4.1	2.7
H19	798,379	59,359	2.8	76,581	20.2	23.0
うち単独分	353,086	26,252	46.7	43,275	15.8	30.9
H20	503,405	37,356	37.1	83,771	9.4	46.5
うち単独分	429,642	31,882	21.4	41,478	4.2	25.6
H21	697,660	51,774	38.6	127,151	51.8	13.2
うち単独分	552,686	41,016	28.6	72,559	74.9	46.3
H22	799,410	59,185	14.3	147,869	16.3	2.0
うち単独分	679,819	50,331	22.7	63,271	12.8	35.5
過去5年間平均	714,335	53,088	3.2	106,267	11.0	7.8
うち単独分	534,734	39,740	3.8	54,391	7.6	3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県高森町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.77	4.59	5.02	6.29	7.35
 実質収支額		7.03	7.96	6.99	11.74	8.56
 実質単年度収支		2.43	1.27	0.16	6.25	1.43

分析欄

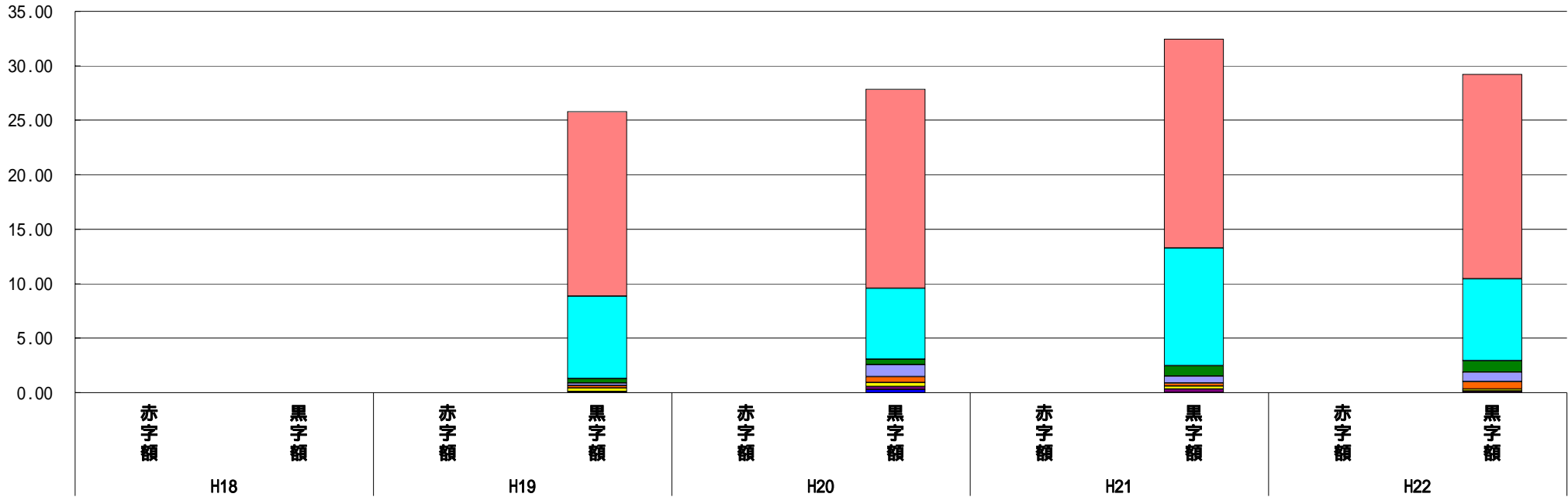
財政町政基金への積み増しを50百万円積み増しし、将来の財政安定に備えた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県高森町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	16.97	18.28	19.19	18.74
一般会計		-	7.56	6.48	10.80	7.54
ケーブルテレビ放送事業特別会計		-	0.40	0.51	0.95	1.02
国民健康保険事業特別会計		-	0.22	1.10	0.64	0.87
公共下水道事業特別会計		-	0.25	0.56	0.27	0.72
介護保険特別会計		-	0.30	0.37	0.25	0.16
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.25	0.31	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.28	0.00	0.00

分析欄

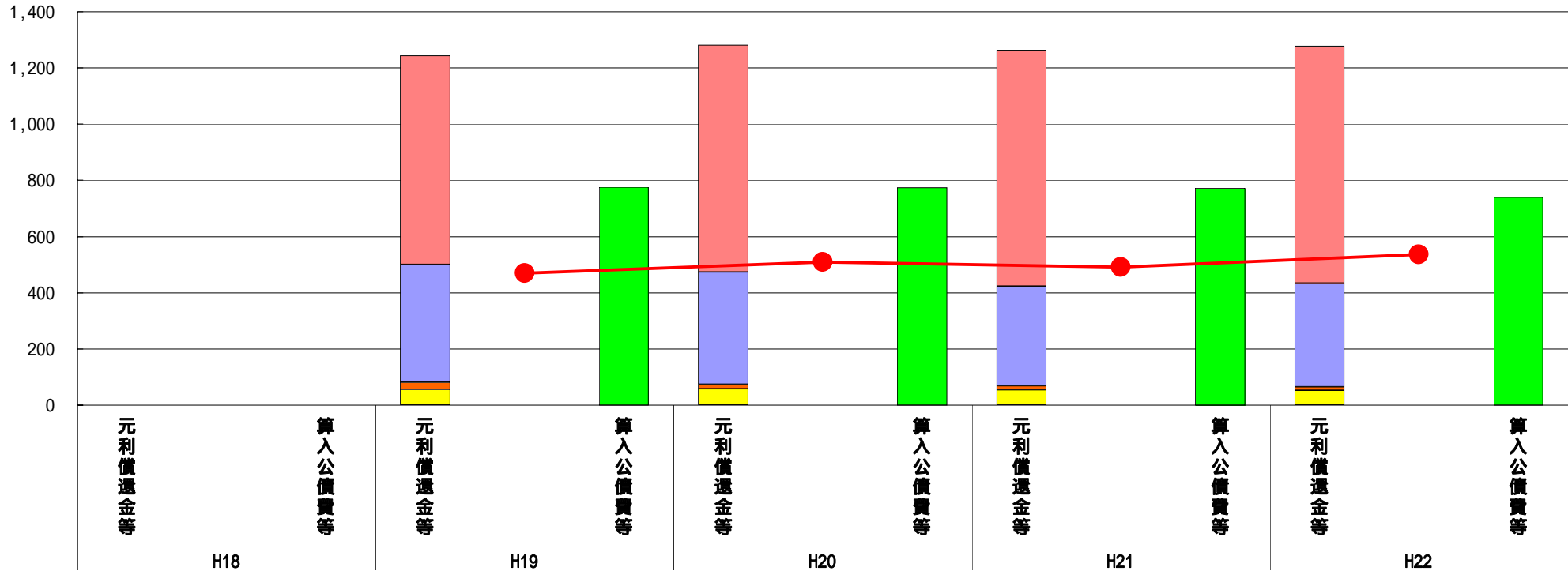
実質赤字、連結実質赤字とも値はない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県高森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	743	808	841	843	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	420	401	353	369	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	25	16	15	13	
	債務負担行為に基づく支出額	-	56	57	54	52	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	775	773	772	740	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	469	509	491	537	

分析欄

組合等の負担、債務負担行為による支出は履行により減少しつつある。しかし近年は償還額を超えない起債の発行として、残高は減少しつつある起債も、元金償還の開始により、償還額は増加し、また、下水道等特別会計への繰出し金が増加するなど実質公債費比率の分子は上昇しつつある。

今後、中学校の改築や、北部火葬場の建設により実質公債費比率は上昇する見込みであるが、今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、発行額を抑制する財政運営に努める。

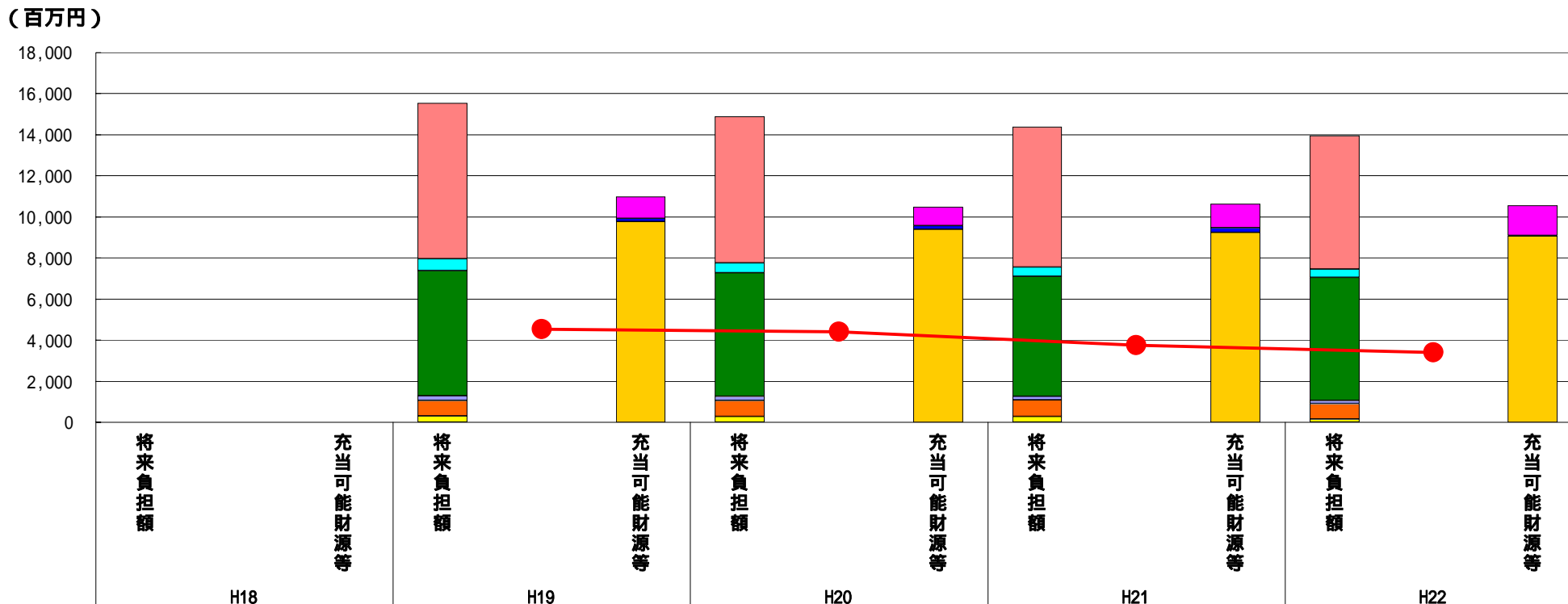
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県高森町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,584	7,121	6,828	6,495	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	562	486	441	398	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,109	6,020	5,855	5,998	
	組合等負担等見込額	-	203	181	166	149	
	退職手当負担見込額	-	769	790	809	768	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	300	278	279	141	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,062	910	1,157	1,460	
	充当可能特定歳入	-	158	176	221	25	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,763	9,390	9,246	9,066	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,543	4,399	3,753	3,397	

分析欄

将来負担比率の分子の減少要因としてあらたな起債の発行を償還額を超えない範囲とする取組みにより地方債残高が減少したことや、積み増しによる基金残高の増、また、土地開発公社の土地の買戻しによる設立法人の負債額の減少などが挙げられる。

一方、平成23年度から本格化する中学校改築事業において、償還額を超える借り入れ、また、基金の内、中学校建設のための目的基金の取り崩し、さらに、繰入れ見込額が増加しつつある公営企業等繰入れ見込額等により短期的には将来負担額の増加が予想される。

今後は、引き続き起債発行額の抑制、基金の積み増し等の取組みや、土地開発公社の精算、また、公営企業会計の財政改善対策等による取組みにより将来負担を減少させる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。